

基本計画事業の進行管理結果一覧

No.	事業名	担当課	事業概要	平成29年度			平成29年度取組結果を踏まえた今後の取組について	進行管理結果	
				*進捗度	取組結果及び成果・課題等	当初予算額 (千円)			決算見込額 (千円)
(1)安心・安全でいきいきとした暮らしづくり						716,240	499,880		
1	健康増進センター施設改修事業	健康こども部健康推進課	いきいき館のプール設備の老朽化に伴い、機械室及びプール室の改修工事費を実施し、利用者の利便性の向上を図ります。	A	【平成29年度で事業終了】 プール設備(機械室の熱交換器、薬注システムの交換、配管工事など)の改修工事を実施し、衛生面の向上を図りました。また、より安心安全に長期的に利用できる環境を提供するため、公共施設再配置計画第1期実行プランに大規模改修計画の位置づけを行いました。	75,000	71,874		
2	同報系無線デジタル化整備事業	総務部危機管理課	既存施設の老朽化や国のデジタル化推進等を踏まえ、長期的な防災基盤の安定化を図るため、主に防災及び災害情報の伝達手段として使用する同報系防災行政無線のデジタル化の整備を実施します。	A	同報系防災行政無線のデジタル化整備を行い、平成30年3月までに親局1基・遠隔制御装置1基・中継局2基・富来田地区の屋外子局40局を予定どおり整備しました。	330,000	287,580	平成34年度までに同報系防災行政無線のデジタル化整備を完了する予定です。(平成30年度から34年度までの整備予定数:屋外子局214局、戸別受信機400台)	今後の取組について のとおり、事業の進捗を図ること。なお、特定財源の確保に努めること。
3	消防本部庁舎建設事業	消防本部消防総務課	近年、大規模災害等の発生が懸念される中、昭和47年建設の消防本部庁舎を、防災拠点として老朽化や狭隘化を含め防災機能の充実を図るため「新消防本部庁舎」を整備します。	B	建築に向けた消防本部庁舎新築工事(建築)、(電気設備)及び(機械設備)の工事請負契約を締結し、工事に着手しました。 また、工事請負契約締結に伴い、工事監理業務委託を締結しました。 なお、建築工事の杭工事において、一部不具合が生じ、杭打設の未了箇所が生じたことから、杭の工法変更、工期の延長及び工事費の増額により、工事請負変更契約を締結しました。	275,240	105,952	平成31年6月末の消防本部庁舎完成に向け、消防本部庁舎新築工事(建築)、(電気設備)、(機械設備)及び工事監理業務委託を実施します。	今後の取組について のとおり、事業の進捗を図ること。なお、特定財源の確保に努めること。
4	小型動力ポンプ付積載車購入事業	消防本部警防課	消防団の充実強化を図るため、消防ポンプ自動車を救助資器材搭載の小型動力ポンプ付積載車に更新整備します。	A	小型動力ポンプ付積載車3台の消防団車両を更新整備し、消防団の充実強化を図りました。	27,000	26,082	消防団の充実強化を図るため、継続的に小型動力ポンプ付積載車を更新していく予定です。	今後の取組について のとおり、事業の進捗を図ること。なお、特定財源の確保に努めること。
5	市道122号線歩道改良事業	都市整備部土木課	歩行者の安全を確保するとともに、排水機能の向上と周辺地域の良好な環境の確保を図るため、歩道内(清見台の頂上の交差点を東西に走る道路)に設置されている開渠の排水路を有蓋に敷設替えします。	A	開渠の排水路に蓋を掛けて歩行者の安全を確保する工事を継続して実施し、歩行者の安全確保を図りました。	9,000	8,392	引き続き計画的に工事を実施し、歩行者の安全確保に努めます。	今後の取組について のとおり、事業の進捗を図ること。なお、特定財源の確保に努めること。
(2)子どもを育む環境づくり						696,611	388,045		
6	特定不妊治療費給付事業	健康こども部健康推進課	医療保険対象外であり高額な治療費がかかる不妊治療に対し、経済的負担の軽減を図るため、治療費に係る費用の一部を助成します。	A	不妊症のため、特定不妊治療を受けた夫婦に対し、治療に要した費用の一部を助成しました。平成29年度は137件の申請に対し、9,539千円を助成しました。	8,000	9,539	特定不妊治療は医療保険が適用されないことから、高額な医療費の負担軽減を図るため、不妊に対する支援の充実を図ります。	今後の取組について のとおり、事業の進捗を図ること。

基本計画事業の進行管理結果一覧

No.	事業名	担当課	事業概要	平成29年度				平成29年度取組結果を踏まえた今後の取組について	進行管理結果
				* 進捗度	取組結果及び成果・課題等	当初予算額 (千円)	決算見込額 (千円)		
7	民間保育園等施設整備費補助	健康こども部こども保育課	平成29年度、中郷地区に保育園の創設、平成30年度は木更津社会館保育園の増築をする事に対する補助を実施することで、本市における待機児童解消を加速化するものです。	A	社会福祉法人かずさ萬燈会が行う認可保育所建設に対する補助を実施しました。これに伴い、待機児童数が92名から86名に減少しました。	155,872	173,525	待機児童解消を加速化させるため、今後も民間の保育所等の整備補助を実施します。 平成30年度は、社会福祉法人木更津大正会の保育所増築に対して、補助を実施します。	今後の取組についてのとおり、事業の進捗を図ること。なお、特定財源の確保に努めること。
8	放課後児童クラブ整備事業補助	健康こども部こども保育課	放課後児童クラブの整備の促進を図るため、社会福祉法人が行う施設整備に対し、補助を行います。	C	施設整備補助を1件予定していましたが、交付要件の対象から外れたため、交付実績はありません。 ただし、社会福祉法人による施設整備は予定どおり行われ、平成30年4月から開園しています。	16,641	0	放課後児童クラブのニーズはあるため、今後も放課後児童クラブの創設を促進する方針です。	今後の取組についてのとおり、事業の進捗を図ること。なお、特定財源の確保に努めること。
9	市内小・中学校仮想シンククライアントシステム整備事業	教育部教育総務課	文部科学省からの情報教育に関する通知を受け策定した木更津市の整備計画に基づき、学校運営の効率化、校務の情報化を推進する目的で、市内の小中学校及び木更津市まなび支援センターに仮想シンククライアントシステムの導入を行います。	A	9月に市内小中学校の校務系情報データをデータセンターへ移行するとともに、12月に各校の校務系端末の更新を行い、個人情報を含む重要な校務系情報を端末に残さず、データセンターで安全に管理・運用できる環境を構築しました。また、市内の3校をパイロット校として選定し、校務支援システムを先行導入しました。	5,000	3,745	校務支援システムを導入したパイロット校3校について、同システムの検証と改善を行い、情報の共有・活用を目指した「木更津市版校務支援システム」を確立し、全校に導入を推進することで教育の質の向上を図ります。	今後の取組についてのとおり、事業の進捗を図ること。
10	中郷小学校建設事業	教育部施設課	中郷小学校の教育環境の改善を図るため、校舎・屋内運動場の建て替え工事を実施します。	A	既存校舎解体工事の実施、及び校舎建設工事を契約しました。 なお、校舎・屋内運動場の建設工事を2か年継続事業として実施しております。	2,246	93,389	2か年継続事業として、引き続き校舎・屋内運動場の建設工事を進め、事業完了を目指します。	今後の取組についてのとおり、事業の進捗を図ること。なお、特定財源の確保に努めること。
11	祇園小学校屋内運動場及びプール改築工事	教育部施設課	学校施設の安全を確保し小学校の教育環境の充実を図るため、耐震強度が不足している祇園小学校屋内運動場について改築工事を実施します。また、既存屋内運動場を解体した後、擁壁の改修工事を実施します。擁壁完成後にプールを解体しその後プール建設工事を実施します。	B	既存プール解体工事を実施しました。なお、平成29年度中に実施予定であったプール改築工事は、補助金の交付決定がされなかったため実施できず、平成30年度実施へ変更しました。	162,121	20,570	平成30年度にプール改築工事を実施します。	今後の取組についてのとおり、事業の進捗を図ること。なお、特定財源の確保に努めること。
12	真舟小学校校舎増築事業	教育部施設課	真舟小学校の児童数増加による教室不足に対応するため、校舎の増築を目的としています。平成29・30年度に増築工事を行い平成30年度9月からの供用を目指します。	A	校舎増築工事を契約しました。国費の交付決定が当初見込時期より遅れましたが、校舎増築工事は2か年継続事業として実施しており、平成30年度も継続して実施いたします。	228,257	1,257	2か年継続事業として、引き続き校舎増築工事を進め、事業完了を目指します。	今後の取組についてのとおり、事業の進捗を図ること。なお、特定財源の確保に努めること。
13	太田中学校屋内運動場屋根改修工事	教育部施設課	老朽化し雨漏りが激しい太田中学校の屋内運動場の改修工事を行うことにより、教育環境の改善を図ります。	A	【平成29年度で事業終了】 屋内運動場屋根改修工事を予定どおり実施しました。	60,000	53,392		

基本計画事業の進行管理結果一覧

No.	事業名	担当課	事業概要	平成29年度			平成29年度取組結果を踏まえた今後の取組について	進行管理結果	
				*進捗度	取組結果及び成果・課題等	当初予算額 (千円)			決算見込額 (千円)
14	畑沢小学校浄化槽改修工事	教育部施設課	老朽化が激しく、浄化槽法に基づく法定点検で不具合の指摘されていた畑沢小学校の浄化槽を新設することにより、汚水処理能力が法に適合するようにします。	A	【平成29年度で事業終了】 浄化槽新設工事を予定どおり実施しました。	56,500	31,507		
15	学校給食を活用した地域活性化事業	教育部学校給食課	地元農家のオーガニック野菜等を学校給食の食材として購入し、地元経済を活性化するとともに、その残渣を生ごみ処理機により肥料とし、生産者に還元することにより、食物の循環を通じた児童生徒への食育を推進します。	A	鎌足小・中学校の給食で17種類の地元産野菜を使用し地元経済の活性化を図りました。給食残渣から生成した肥料は、小学校では5月に野菜栽培、中学校では11月に学校花壇の整備に使用するとともに、取組の成果を保護者へお知らせするため、新年度のPTA総会で小分けした肥料を配布しました。なお、生産者への還元については関係者等と協議を継続しています。	1,974	1,121	鎌足小・中学校での取組を継続するとともに、地元産野菜を使用した給食提供を富来田地区、中郷地区へ拡大するために、関係者等と協議する予定です。	今後の取組について のとおり、事業の進捗を図ること。
(3)まちを支える人づくり						47,749	38,086		
16	社会教育施設耐震対策事業	教育部施設課	社会教育施設の耐震性を確認するため、旧耐震基準で建設された施設(岩根・鎌足・中郷・文京・八幡台公民館及び図書館)について耐震診断を実施しました。また、中央・岩根・鎌足・中郷・文京・八幡台公民館及び図書館の耐震強度の不足している施設について耐震補強工事及び工事監理業務を実施します。なお、耐震補強工事とあわせて大規模な改修工事を実施します。	A	耐力度の不足していた八幡台公民館について、耐震補強等設計業務委託を実施しました。	5,500	4,644	平成30年度に八幡台公民館耐震補強工事を実施します。	今後の取組について のとおり、事業の進捗を図ること。なお、特定財源の確保に努めること。
17	江川総合運動場拡張整備事業	健康こども部スポーツ振興課	江川総合運動場の拡充のため、国が行う「木更津飛行場周辺に所在する周辺財産の利活用」による公園的施設整備にあわせ運動場機能を付与します。	A	江川総合運動場拡張整備事業(陸上競技場)に伴う実施設計業務委託および使用許可に関わる用地測量業務委託を実施しました。	39,458	30,634	江川総合運動場拡張整備事業(陸上競技場)に伴う実施設計に基づき、トラック舗装や選手審判控室等の新設工事を実施し、平成31年6月供用開始に向け陸上競技場の整備を行います。	今後の取組について のとおり、事業の進捗を図ること。なお、特定財源の確保に努めること。
18	全国大会等出場奨励金事業	健康こども部スポーツ振興課	スポーツの振興を図るため、平成27年度に全国大会等出場奨励金事業の制度設計等を行い、平成28年度からスポーツの全国大会や国際大会に出場する市民等に対して奨励金を交付します。	A	全国大会等出場奨励金交付要綱に基づき、個人126件、団体18件、合計144件に奨励金を交付しました。	2,000	2,210	スポーツ全国大会等に出場する団体や個人に奨励金を交付し、スポーツの振興を図ります。	今後の取組について のとおり、事業の進捗を図ること。
19	上総木更津金鈴塚古墳出土品国宝化推進事業	教育部文化課	「上総木更津金鈴塚古墳出土品」の国宝化推進のため、小中学校授業での紹介や、公民館等での生涯学習を通じて、ふるさとに誇りと愛着を持てる市民の育成を図ります。また、関連する部署、その他民間団体との協働を図り、国・県への指導・協力を求めながら国宝化を目指します。	A	3月に100名を集めて公開講座を実施したほか、小学6年生を対象に金鈴塚古墳紹介パンフレットとクリアファイルを製作しました。また、公民館や学校で使用してもらうためのデジタル教材「金鈴塚古墳ってなんだろう?」を作成し、30年度の配付を目指します。	791	598	4月に小学6年生を対象にパンフレットとクリアファイルを配付しました。引き続きデジタル教材も配付する予定です。また、さらなる裾野を広げるため、金鈴塚古墳を紹介する漫画教材の作成を予定するとともに、公開講座を実施します。	今後の取組について のとおり、事業の進捗を図ること。

基本計画事業の進行管理結果一覧

No.	事業名	担当課	事業概要	平成29年度				平成29年度取組結果を踏まえた今後の取組について	進行管理結果
				*進捗度	取組結果及び成果・課題等	当初予算額 (千円)	決算見込額 (千円)		
(4)まちのにぎわい・活力づくり						648,127	825,719		
20	二枚貝増産体制促進事業	経済部農林水産課	本市の伝統的な水産業である貝類生産を将来にわたり振興していくため、漁業協同組合が行うアサリやハマグリ等の資源増進・安定供給に向けた取り組みに対し、県と連携し計画的に補助を実施します。	A	市内6漁業協同組合が行うハマグリ稚貝(66,964kg)の種苗放流に対し、県と連携して補助を実施しました。ハマグリ稚貝の種苗放流量とハマグリの水揚量(増加)が必ずしも結びついていない状況にあります。その原因としては、ツメタガイ等の食害及び海・干潟の環境の変化等、複合的な要因が考えられています。	17,250	16,040	本市の伝統的な水産業である貝類生産を将来にわたり振興していくため、今後も千葉県と連携し計画的に補助を実施していきます。	今後の取組についてのおり、事業の進捗を図ること。なお、特定財源の確保に努めること。
21	水産多面的機能発揮対策事業	経済部農林水産課	水産資源の増進、水産物の安定供給を図るため、干潟における漁場環境の向上や生態系の保全に向けたカイヤドリウミグモ駆除等の活動に対し、国・県と連携して支援を行います。	A	市内各漁業協同組合の漁業者グループ(12グループ)が行う干潟の環境・生態系保全活動事業に対し、国、県と連携し補助を行いました。水産多面的機能発揮対策事業を実施した結果、アサリ稚貝の個体数は市内各漁業協同組合の漁場において差はありますが増加傾向にありました。しかしながら、冬季波浪の影響によりアサリの稚貝は減耗し、アサリの稚貝はへい死してしまうとの報告を漁業協同組合から受けています。	41,064	41,047	漁業者および漁業協同組合の危機的な経営状況からの回復、水産資源の増進、水産物の安定供給を図るため、今後も国、県、市で連携して補助を実施していきます。	今後の取組についてのおり、事業の進捗を図ること。なお、特定財源の確保に努めること。
22	海難予防施設設置事業	経済部農林水産課	船舶や組合員の操業安全のために必要な標識灯等の設置に対し、県と連携し補助を実施します。	A	市内漁業協同組合の大型標識灯設置(2基)事業に対し補助を行いました。今回、大型標識灯等を設置したことにより、漁船及び一般船舶の航行の安全を図ることができ、のり養殖漁場への船舶進入事故の防止及び操業の安全を図ることができました。	2,750	2,750	本市の伝統的な水産業である海苔生産等を振興するため、今後も千葉県と連携し補助を実施していきます。	今後の取組についてのおり、事業の進捗を図ること。なお、特定財源の確保に努めること。
23	のり漁場油濁監視事業	経済部農林水産課	のり漁場への油濁による漁業被害を未然に防止するため、選任された漁業協同組合が船舶を使用してのり漁場の油濁汚染等を監視する取り組みに対し、県が補助を実施します。	A	のり漁場の油濁汚染対策として、市内から選任された漁業協同組合が、船舶を使用してのり漁場の油濁汚染等の監視を実施しました。今回、のり漁場油濁監視事業を実施した結果、船舶による油濁等の汚染の監視を行うことにより、のり養殖漁場における油濁被害を未然に防止することができました。	1,623	1,623	本市の伝統的な水産業である海苔生産等の振興及び油濁事故に伴う被害の未然防止・軽減のため、今後も県と連携し補助を実施していきます。	今後の取組についてのおり、事業の進捗を図ること。なお、特定財源の確保に努めること。
24	近代化施設整備事業	経済部農林水産課	漁業協同組合が行う、漁業の合理化のために必要となる施設整備に対し、県と連携し補助を実施します。	A	市内漁業協同組合の電動ウインチ設置(1基)事業に対し補助を行いました。今回、操作が簡単で安全性の高い電動ウインチを設置したことにより、利用者の増大を図ることができました。	2,970	2,920	本市の漁業の合理化、生産性の向上のため、平成30年度の事業予定はないが、今後も県と連携し補助を実施していきます。	今後の取組についてのおり、事業の進捗を図ること。なお、特定財源の確保に努めること。
25	水産業競争力強化緊急施設整備事業	経済部農林水産課	漁業協同組合が行う、競争力強化のために必要となる施設整備に対し、国、県と連携し補助を実施します。	A	【平成29年度で事業終了】 金田漁業協同組合の、乾のり製造共同加工施設に対し補助を行いました。乾のり製造共同加工施設は平成30年3月に完成し、現在、漁期(H30年)に向けて稼働の準備を進めている状況にあります。成果等については、「乾のり製造共同加工施設」の稼働状況の結果を基に確認します。	161,169	157,633		

基本計画事業の進行管理結果一覧

No.	事業名	担当課	事業概要	平成29年度				平成29年度取組結果を踏まえた今後の取組について	進行管理結果
				*進捗度	取組結果及び成果・課題等	当初予算額 (千円)	決算見込額 (千円)		
26	MICE開催助成事業	企画部企画課	国際会議観光都市である本市での国際会議等MICE誘致を促進するため、主催者にとって申請手続きが容易で、木更津らしさを存分に出した開催助成制度の平成29年度創設、平成30年度からの運用を目指します。	B	平成29年度中の助成制度創設を目指していましたが、充分な検討が必要であるため、専門機関等と継続し協議を行っています。また、主催者にとって申請手続き等が容易となるよう、平成30年度は既存事業である国際会議観光都市関係費において、バスの借上げに伴う費用などの支援により、検証するため助成費用の一部予算化を行いました。	0	0	平成30年度状況を踏まえて、本市の国際会議件数増加につながるよう、主催者等の意見を聞きながら、開催助成制度等を検討していきます。	今後の取組について のとおり、事業の進捗を図ること。
27	映像支援事業	経済部観光振興課	映像制作活動の誘致及び支援を通じ、地域振興及び地域経済の活性化を図るため、木更津ロケーションサービスを立ち上げ撮影が円滑に行われる環境を整備します。	A	引き続き映画・ドラマ・情報番組等の撮影支援を行い、魅力的な観光地を広くPRすることができました。また、公式Facebookを活用したロケ情報の拡散に並行し、本年は市HPでより多くの撮影実績を発信したことで、以前よりも映像支援会社の問い合わせが多くなり、対外的に本市観光素材の魅力を知ることができました。	4,236	4,163	従来まで市の事業として実施していた「映像支援事業」を、平成30年度から(一社)木更津市観光協会へ事業移管して実施することで、よりフレキシブルに対応するなど更なる支援の充実化を図ることができるため、木更津市観光協会と連携を図り、引き続き本市の観光資源のPRに取り組んでいきます。また、撮影に伴い、各課が管轄する公共施設等の許認可に対する積極的な支援も行っていきます。	今後の取組について のとおり、事業の進捗を図ること。
28	自然体験観光推進事業	経済部観光振興課	自然体験プログラム提供による都会の子どもたちに向けた教育旅行メニューの創出を目指し、市内の里海・里山で活動する団体や教育関係機関等と連携しながら検証を行います。	A	10月と2月に、教育関係機関等の方に向けたモニターツアーを実施し、合計約70人の方に参加していただきました。1回目のモニターツアーはブルーベリージャム作り体験・海苔すき体験を、2回目のモニターツアーは海苔すき体験・海苔の学習・てっぽう巻き作りを実施しました。各回アンケートを実施し、約40人分のアンケートを回収し、90%以上の方がモニターツアーに満足したという結果となっております。	365	351	平成29年度のモニターツアーでは、参加者には概ね満足という結果になりました。今後も干潟・里山を活用したモニターツアーを実施し、より多くの教育関係者の方に参加していただけるように、委託事業者と連携を図りながら効果的な周知方法を模索していきます。モニターツアーの開催時期についても、より多くの教育関係者が参加しやすい時期を選定していきます。	今後の取組について のとおり、事業の進捗を図ること。
29	木更津版DMO設立支援事業	経済部観光振興課	民主導による地域が自立・自走する観光振興策を推進するため、「観光地域づくり」の推進役となる木更津版DMOの形成を支援し、地域の観光関係者や住民等との合意形成を進めます。また、将来的には自主財源の確保など持続可能な運営が図れるような環境整備や仕組みづくりを目指します。	A	【平成29年度で事業終了】 木更津版DMO設立支援業務の委託を行い、関係者等へのヒアリング調査や各種マーケティング調査を行うとともに、観光地域づくりに係る合意形成を図るための検討会議を3回実施しました。また、木更津を取り巻く現状を踏まえた地域資源の観光的価値に関する調査・分析を行い、その結果を踏まえた計画書を作成することで、平成30年度以降にDMOが本格始動する中で、円滑に地域マーケティングが行えるような体制を整えました。	10,000	9,980		
30	観光プロモーション推進事業	経済部観光振興課	国内はもとより国外での知名度の向上や魅力ある都市として、年間を通じて更なる観光集客数向上を目指すため、国内最大の旅の祭典ツーリズムEXPOジャパンなどのツーリズムイベントに再度出展し、リサーチや情報拡散を行います。	A	9月に日本最大の旅行博であるツーリズムEXPOジャパンに出展し、本市のPR及び観光客の動向調査としてアンケート回収約350人分を行うとともに、木更津市ご当地アイドルのライブパフォーマンスやご当地クイズを行いました。ご当地クイズに正解した方もしくは、アンケート参加者には、本市をイメージできるイラストが入っているミニタオルや歯ブラシセット等のノベルティを配布し、多くの方に木更津を知ってもらうことと機会を創出することができました。	1,300	1,296	9月にツーリズムEXPOジャパンに出展し、本市の魅力が詰まったポスターやノベルティの作成も引き続き行います。また、過去2年の出展を踏まえ、より来場客を呼び込むための体験型イベントを千葉県や他市と連携しながら検討していきます。併せて、観光客の動向調査としてアンケート調査も実施し、今後の観光需要を踏まえたうえでの施策展開の参考にしていきます。	今後の取組について のとおり、事業の進捗を図ること。
31	道の駅等交流拠点整備事業	経済部農林水産課	首都圏中央連絡自動車道木更津東インターチェンジと一般国道410号バイパスが接続する交通利便性の優れた事業対象地において、良質で付加価値の高い休憩機能を提供するとともに、農業振興や観光振興等、地域の活性化に貢献するため、新たな交流拠点となる「道の駅」を整備します。	A	【平成29年度で事業終了】 市初となる道の駅「木更津 うまくたの里」を10月20日に開業させるとともに、開業から約5ヶ月の間で、当初の予想を大幅に上回るレジ通過者約33.5万人、売上4億円を記録しました。また、木更津市道の駅活性化協議会(3つの部会を含む)を12回開催し、道の駅への出荷者の確保、道の駅を拠点とした地域振興策及び高速バスの乗り入れなどについて協議するとともに、国の社会実験「賢い料金」の対象施設として追加設定頂くよう国に対して要望活動を実施しました。	345,400	526,101		
32	みなとの賑わい創出事業	経済部産業振興課	木更津港木更津南部地区に大型外航クルーズ船が発着する新たな交流拠点を整備することで、クルーズ船訪日客による消費の促進や雇用機会の創出等、経済波及効果を創出するほか、木更津港内港周辺地区の磨き上げを行うことで交流人口の増加を図り、地域の活性化を目指します。	A	「木更津港港湾計画」をふまえて作成した「木更津港内港周辺地区マスタープラン」に基づき、内港周辺地区を対象としたマーケティング調査及び本市への出店意向を把握するため、民間事業者へのヒアリングを実施しました。また、大型外航クルーズ船誘致実現に向け、海外のクルーズ船運航会社との関係構築や、木更津港における受入環境整備案、ホテルシブの検討を行いました。	35,000	34,980	「木更津港内港周辺地区マスタープラン」については、民間事業者へのより具体的なヒアリング及び都市公園への民間事業者出店に向けた公募要項の作成を行う予定です。大型外航クルーズ船については、引き続き誘致活動を実施し、寄港時のおもてなし組織作り等を検討する予定です。	今後の取組について のとおり、事業の進捗を図ること。なお、特定財源の確保に努めること。

基本計画事業の進行管理結果一覧

No.	事業名	担当課	事業概要	平成29年度			平成29年度取組結果を踏まえた今後の取組について	進行管理結果	
				*進捗度	取組結果及び成果・課題等	当初予算額 (千円)			決算見込額 (千円)
33	航行安全対策検討委員会委託事業	経済部観光振興課	現在、貨物専用岸壁として利用されている木更津港木更津南部地区木更津ふ頭G・H岸壁に大型外航クルーズ船を誘致し、訪日クルーズ旅客による経済効果を本市に波及し、地域の活性化を図るため、大型外航クルーズ船の航行安全対策調査を行います。	A	【平成29年度で事業終了】 6月に船舶航行安全検討委員会を設置する業務の委託契約を行い、今後10年間で建造計画の最も多い14万トン級と16万トン級の2つの船型で、受入岸壁における大型船の入出港及び係留中の安全性を検討しました。全3回の委員会及び操船シミュレーションを実施し、2月に正式に航行安全対策が策定されました。	25,000	26,835		
(5)まちの快適・うるおい空間づくり						1,479,391	1,097,825		
34	金田西特定土地区画整理事業負担金	都市整備部都市政策課	多様な都市機能の集積と良好な居住環境を有する住宅地の形成を図るため、県が施行する金田西特定土地区画整理事業に対し負担金を支出します。	B	県が行った、金田4号線築造工事、区画道路築造工事、宅地造成工事及び家屋移転等に対し負担金を支出し、土地区画整理事業による市街地整備を行いました。移転補償交渉等に不測の期間を要したため、一部負担金を平成30年度に繰り越しました。	475,800	502,962	平成31年度の事業完了に向け、引き続き県が行う都市計画道路築造、区画道路築造、造成盛土工事、移転補償等に対して、負担金を支出していきます。	今後の取組についてのとおり、事業の進捗を図ること。
35	金田地区地域生活基盤施設整備事業	都市整備部都市政策課	土地区画整理事業により千葉県の新たな玄関口にあふさわしい街づくりが行われている金田地区において、公共施設の整備充実を図り、交通安全の向上、地域生活に必要な防犯や防災機能を充実させることによって、交流人口の増加や定住化を促進します。	A	環境監視調査を行い、地区内の環境の状況等を把握しました。	5,000	4,255	平成30年度で完了する社会資本総合交付金事業の事後評価を行うとともに、環境監視調査のとりまとめを行っていきます。	今後の取組についてのとおり、事業の進捗を図ること。
36	請西千束台特定土地区画整理事業補助負担金	都市整備部市街地整備課	請西千束台特定土地区画整理事業による市街地整備を進めるため、木更津市請西千束台土地区画整理組合への補助金の一部を負担金として交付します。本事業により、約23.4haの優良な住宅地が供給されるとともに、かずさアカデミアパーク地区と直結する草敷潮見線の整備が促進されます。	A	組合が実施した造成工事等に対する、補助金の一部を負担し、平成29年9月に1工区(13.7ha)が供用開始され、街開きがされました。	40,095	38,250	平成30年度で最後となる補助金の一部を負担し、請西千束台特定土地区画整理事業の終結に向けた、関係機関等との調整などを行っていきます。	今後の取組についてのとおり、事業の進捗を図ること。
37	街なか居住マンション建設補助事業	都市整備部住宅課	市街地の環境の整備改善及び、良好な市街地住宅の供給等に資するため、土地利用の共同化、高度化及び定住促進に寄与する事業を施行する民間事業者に対し、補助金を交付します。	A	国庫補助金を受け、マンションを建設する2事業者に対し、補助金を交付しました。	154,000	103,750	木更津市街なか居住マンション建設補助事業補助金交付要綱に基づき、マンションを建設する民間事業者に対し補助金の交付を行います。平成29年度に交付した2事業者に対しては、引き続き、完成に向け補助金を交付します。	今後の取組についてのとおり、事業の進捗を図ること。なお、特定財源の確保に努めること。
38	都市公園安全・安心対策事業	都市整備部市街地整備課	子どもや高齢者をはじめ誰もが安全で安心して利用できる都市公園の整備を推進するため、公園施設長寿命化計画に基づき、都市公園における総合的な安全・安心対策を計画的に実施します。	B	小櫃堰公園ほか2公園施設の老朽化した遊具等の更新工事を実施し、安全性の確保を行いました。 なお、事業にあたり、国の交付金を活用しておりますが、交付金額が少なかったため、公園内公衆便所改修工事を先送りしました。 今後も十分な安全性を確保するため、事業費の確保を行ってまいります。	50,000	24,095	公園施設長寿命化計画に基づき公園施設の安全性を確保するため、公園施設の中でも特に老朽化した遊具を中心に改築更新を実施するほか、公園内公衆便所及び園路のバリアフリー化を実施する予定です。	今後の取組についてのとおり、事業の進捗を図ること。なお、特定財源の確保に努めること。

基本計画事業の進行管理結果一覧

No.	事業名	担当課	事業概要	平成29年度				平成29年度取組結果を踏まえた今後の取組について	進行管理結果
				*進捗度	取組結果及び成果・課題等	当初予算額 (千円)	決算見込額 (千円)		
39	公園整備事業	都市整備部市街地整備課	土地区画整理事業により移管を受けた公園用地について、整備工事を実施し供用開始を図ります。	A	街区公園整備工事として、金田東1号公園、金田東7号公園の整備を実施し、供用開始をいたしました。 なお、事業にあたり、国の交付金を活用しておりますが、今後も早期供用開始を図るため、事業費の確保を行ってまいります。	19,800	18,306	土地区画整理事業により移管を受けた公園用地周辺の住宅建設が進み、地区住民のレクリエーションや自治会活動等の場として公園整備の要望が多く寄せられていることから、今後は公園予定地周辺の住宅張り付き状況、地域の特性及び地域住民の要望等を勘案し、公園整備を実施し早期供用開始を図る予定です。	今後の取組についてのとおり、事業の進捗を図ること。なお、特定財源の確保に努めること。
40	木更津市営住宅長寿命化計画に基づく改修事業	都市整備部住宅課	老朽化が進行している市営住宅のライフサイクルコストの縮減等を図るため、市営住宅長寿命化計画に基づき、5団地(住吉・長須賀・東清・真里谷・江川)について、計画的に施設の改善を図り、政策空家の用途廃止も含め行います。	A	長須賀団地の一部4棟20戸の建具改修工事を行いました。	13,014	10,152	市営住宅長寿命化計画に従い、計画的な改修・修繕を行います。平成30年度は、住吉団地の便所の水洗化等工事を行う予定です。	今後の取組についてのとおり、事業の進捗を図ること。なお、特定財源の確保に努めること。
41	木更津市住生活基本計画策定事業	都市整備部住宅課	住生活基本法の基本理念に則り、本市の住宅政策の目標や施策について定める「木更津市住生活基本計画」を策定します。	A	【平成29年度で事業終了】 平成30年3月に木更津市住生活基本計画を策定し、本市の住宅政策の目標や施策について決めました。	7,432	7,351	/	/
42	木更津市空き家バンク事業	都市整備部住宅課	空き家等の利活用を図るため、木更津市空き家バンク制度を創設し、空き家等の売却や賃貸を希望する所有者の物件を市のホームページに掲載します。	A	木更津市空家バンクを12月に運用を開始しました。現在、5件の物件を登録しています。	0	0	空家等の利活用促進に資する空家バンクの活用を推進するため、登録された空家のリフォームに対する助成を行います。	今後の取組についてのとおり、事業の進捗を図ること。
43	景観形成推進事業	都市整備部都市政策課	良好な景観形成の推進により、潤いのある生活環境を形成するとともに、市民及び事業者の地域への愛着や誇りの醸成を図るため、講演会、写真展、ワークショップ等を開催し、地域ブランドのイメージ向上と長期的な定住の促進につなげます。	A	木更津駅西口地区の景観まちづくりについて、木更津市景観計画に基づき、地区の特性に応じた景観形成の方向性等の検討を行いました。良好な景観形成に向けて、景観への影響が大きい一定規模以上の建築物や工作物等に対して届けの手続きを行っています。平成29年度は27件の処理を実施しました。	1,000	918	良好な景観形成に向けて、景観への影響が大きい一定規模以上の建築物や工作物等に対して届けの手続きを引続き実施します。	今後の取組についてのとおり、事業の進捗を図ること。
44	地域公共交通網形成計画作成策定事業	企画部地域政策課	地域公共交通網形成計画は、「地域にとって望ましい公共交通網のすがた」を明らかにするマスタープランとしての役割を果たすものであり、国が策定する基本方針に基づき、面的な公共交通ネットワークを再構築するために実施します。	A	まちづくりと一体となった公共交通ネットワークを形作るとともに、今後も公共交通を持続させていくために行うべき事業や施策を定め、本市にとって望ましい公共交通環境を整備するため、市民アンケート調査・バス等利用者アンケート調査及び乗降調査・地域ヒアリング調査・事業者等ヒアリング調査等の結果を踏まえ、路線バスや高速バス、鉄道、タクシーなど、すべての公共交通機関を網羅した「木更津市地域公共交通網形成計画」を平成30年3月に策定しました。	5,800	5,755	今後は、平成30年度の「地域公共交通再編事業」等により、策定した木更津市地域公共交通網形成計画において定められた基本方針等に基づき、関係者との調整を行いつつ、具体的な路線バス等の運行本数の見直し、統合等も含めた運行ルートの新編、新たな交通システムの導入等による地域公共交通の再編を検討していきます。	今後の取組についてのとおり、事業の進捗を図ること。なお、特定財源の確保に努めること。
45	中野畑沢線整備事業(桜井工区)	都市整備部土木課	本路線は、金田地区から中心市街地を通り畑沢地区まで木更津市を南北に縦断する重要な幹線道路として整備促進が図られています。本工区については、未整備のため、早急に整備を進め国道16号に接道することにより、経済の活性化を図ります。	B	用地取得、墳墓移転、文化財調査を行い、本路線の整備に向けて事業の進捗を図りました。 なお、国費の交付額が要望額を下回ったことなどにより、事業費を減じました。	55,900	38,384	引き続き計画的に用地取得、墳墓移転を行い、本路線の整備に向けて事業の進捗を図ります。	今後の取組についてのとおり、事業の進捗を図ること。なお、特定財源の確保に努めること。

基本計画事業の進行管理結果一覧

No.	事業名	担当課	事業概要	平成29年度				平成29年度取組結果を踏まえた今後の取組について	進行管理結果
				*進捗度	取組結果及び成果・課題等	当初予算額 (千円)	決算見込額 (千円)		
46	江川総合運動場周辺市道整備事業	都市整備部土木課	江川総合運動場整備に伴い、周辺の市道が狭隘で中野畑沢線から運動場までのアクセスに支障が予想されることから、歩行者の安全確保と車両の円滑な通行を図るため、周辺市道の整備を行います。	B	用地測量、用地取得、物件補償を行い、本路線の整備に向けて事業の進捗を図りました。また、道路改良工事に一部着手し、道路整備を進めました。 なお、用地測量、用地取得、物件補償及び道路改良工事については、関係機関との協議などに不測の期間を要したことから、平成30年度へ繰越しました。	207,600	78,946	引き続き用地取得、物件補償及び道路改良工事を行い、本路線の整備に向けて事業の進捗を図ります。	今後の取組についてのとおり、事業の進捗を図ること。なお、特定財源の確保に努めること。
47	橋りょう長寿命化修繕事業	都市整備部土木課	木更津市の管理する多数の橋梁が高齢化によって損傷が進んでおり、修繕を必要としています。これらの橋梁の損傷が大きくなる前に適切な対策を講じることにより、修繕費を抑えて健全な状態を維持していくことを目的として策定した橋梁長寿命化計画に基づき、計画的に修繕工事等を実施します。	B	橋梁の修繕実施設計、定期点検、修繕工事、負担金の支出を行い、道路利用者及び第三者被害を防止し、経済的な橋梁の維持を図りました。 なお、国費の交付額が要望額を下回ったため、事業費を減じました。	80,500	66,066	計画に基づき事業を進め、計画効果の早期発現を図ります。	今後の取組についてのとおり、事業の進捗を図ること。なお、特定財源の確保に努めること。
48	下郡大稲線整備事業	都市整備部土木課	本路線は、圏央道木更津東インターチェンジと県道馬来田停車場・富岡線までを整備することにより、周辺地域の利便性を高めると同時に、沿線地域の生活道路の交通量を緩和し、通学児童などの歩行者の安全を図ります。	A	橋梁予備設計を行い、本路線の整備に向けて事業の進捗を図りました。	8,500	7,776	引き続き調査業務、関係機関との協議を行い、本路線の整備に向けて事業の進捗を図ります。	今後の取組についてのとおり、事業の進捗を図ること。
49	市道101-2号線道路改修事業(中島工区)	都市整備部土木課	木更津金田バスターミナルや商業施設の進出により増加が見込まれる交通量に適切に対応するため、金田ICの東京方面への進入路の改良工事を実施します。	B	用地取得を行い、本路線の整備に向けて事業の進捗を図りました。また、道路改良工事に着手し、道路整備を進めました。 なお、道路改良工事については、関係機関との協議に不測の期間を要したことから、平成30年度へ繰越しました。	50,500	5,936	計画に基づき、道路改良工事を行い、金田ICの円滑な交通を図ります。	今後の取組についてのとおり、事業の進捗を図ること。なお、特定財源の確保に努めること。
50	市道6431号線道路改良事業	都市整備部土木課	笹子地区の幹線道路である本路線は、道路幅員が狭隘で一般車両のすれ違いが困難な箇所が多いことから、歩行者の安全確保と車両の円滑な通行を図るため、拡幅整備を実施します。	B	用地取得、物件補償を行い、本路線の整備に向けて事業の進捗を図りました。 なお、用地交渉の結果、当初の計画どおり用地取得が進まなかったことから減額しました。	13,200	5,760	計画に基づき、道路改良を行ない、歩行者の安全確保と車両の円滑な通行を図ります。	今後の取組についてのとおり、事業の進捗を図ること。なお、特定財源の確保に努めること。
51	道路ストック定期点検事業	都市整備部土木課	道路利用者及び第三者の被害を防止するため、舗装、道路法面、大型標識、道路照明の点検を実施します。その結果、異常が認められた場合には、道路ストック修繕事業で対応します。	A	道路照明灯71基を点検し、道路利用者及び第三者被害の防止を図りました。	3,000	2,906	計画に基づき事業を進め、計画効果の早期発現を図ります。	今後の取組についてのとおり、事業の進捗を図ること。なお、特定財源の確保に努めること。
52	道路ストック修繕事業	都市整備部土木課	道路ストック定期点検事業による点検結果を踏まえ、舗装、道路法面、大型標識、道路照明の修繕を実施します。	B	舗装の路面評価、修繕工事を進め、市道の良好な走行環境の確保を図りました。 なお、国費の交付額が要望額を下回ったため、事業費を減じました。	77,000	28,689	計画に基づき事業を進め、計画効果の早期発現を図ります。	今後の取組についてのとおり、事業の進捗を図ること。なお、特定財源の確保に努めること。

基本計画事業の進行管理結果一覧

No.	事業名	担当課	事業概要	平成29年度				平成29年度取組結果を踏まえた今後の取組について	進行管理結果
				*進捗度	取組結果及び成果・課題等	当初予算額 (千円)	決算見込額 (千円)		
53	新火葬場周辺市道整備事業	都市整備部土木課	新火葬場の整備に伴い火葬場関連の交通量が増加することから、狭隘な周辺市道を拡幅することにより、歩行者の安全と車両の円滑な通行を図ります。	B	新火葬場周辺市道の現況測量及び道路詳細設計に着手し、本路線の整備に向けて事業の進捗を図りました。 なお、現況測量及び道路詳細設計については、計画の見直しなどに伴い不測の期間を要したことから、平成30年度へ繰越しました。	50,000	558	引き続き関係業務を進め、本路線の整備に向けて事業の進捗を図ります。	今後の取組についてのとおり、事業の進捗を図ること。
54	霊園管理事務所等整備事業	環境部環境管理課	平成30年度からの指定管理者制度導入に合わせて、既存施設の解体や管理事務所の新設等により、この周辺一帯を総合的に整備します。	A	【平成29年度で事業終了】 既存施設(管理棟、避難所棟、トイレ棟)の撤去を行い、管理事務所(トイレ併設)を新設しました。また、駐車場を新たに設置し、霊園のサービス向上を図りました。	102,950	99,567		
55	(仮称)木更津市火葬場整備運営事業	環境部火葬場建設準備室	昭和42年に供用開始した本市火葬場は、施設及び設備の老朽化が懸念されていることに加え、高齢化社会の到来による死亡件数の増加が見込まれるため、木更津市火葬場の更新事業として施設整備を進めます。	A	平成28年度に策定した基本構想を基に、新火葬場整備に係る基本設計及び実施設計の基礎資料となる基本計画を平成30年3月に策定しました。この基本計画を基に、現在実施しているPFI7トバイザリ業務を通じ、本事業に最も適した施設整備及び管理運営事業者を選定してまいります。	58,300	47,443	平成31年に施設整備及び管理運営事業者を選定するとともに、平成30年度内に建設予定地となる用地を取得する予定です。併せて、周辺住民への丁寧な対応を重ね合意形成を図ってまいります。	今後の取組についてのとおり、事業の進捗を図ること。なお、特定財源の確保に努めること。
(6) 構想の実現に向けて						1,819,658	1,105,395		
56	木更津市制施行75周年記念事業	企画部企画課	本市は、平成29年11月に市制施行75周年の節目を迎えます。この記念すべき年を市民と祝い、これまでを振り返って先人に敬意を表すとともに輝かしい未来に踏み出し、本市が益々発展するよう記念事業を実施します。	A	【平成29年度で事業終了】 市制施行75周年記念事業として、実行委員会実施事業が9事業、関係団体による協賛事業が27事業、市実施事業が14事業と、数多くの記念事業が実施されました。	13,000	10,805		
57	オーガニックなまちづくり推進事業	企画部企画課	本市で新たな視点として掲げた「オーガニックなまちづくり」に向け、関係団体・企業等の参画のもと、木更津市オーガニックシティプロジェクト推進協議会を立ち上げ、市民の理解や参加を促し、PR活動を行っていきます。	A	オーガニックなまちづくりの2年度目にあたり、市民や企業等へまちづくりの普及を図り、裾野を広げるため、平成30年3月に各主体が取り組みやすいようアクションリストを作成し、情報発信を行うとともに、オーガニックシティフェスティバルをはじめ、市内外の様々なイベントに参加し、効果的な魅力発信や普及啓発活動を行いました。	12,000	7,042	これまでの普及活動や魅力発信を継続し、取組の裾野を広げるため、オーガニックセミナーや出前講座を新たに実施するとともに、オーガニックなまちづくりを実践する市民や企業等の活動内容を市内外に広く発信し、まちづくりのプレイヤーの支援を積極的に行うことで、中心となって活躍する実践者や協力者の増加を図ります。	今後の取組についてのとおり、事業の進捗を図ること。
58	(仮称)金田地域交流センター整備事業	市民部市民活動支援課	地域環境が大きく変貌している金田地区において、地域のつながりをさらに強化し、本市のめざす市民力・地域力の醸成を図るため、従来の公民館が担ってきた生涯学習機能を併せ持つ、(仮称)金田地域交流センターを整備します。	B	平成28年度に作成した実施設計を基に、平成29年度から工事に着工しました。また、施設の運用面について、平成28年度から引き続き、関係各課と調整を図り、「木更津市金田地域交流センターの設置及び管理に関する条例」を制定しました。なお、平成29年度早々に工事着工することを想定し予算計上しましたが、関係各課等と工程について改めて精査したところ、着工時期を変更の上、進めた方が適正であると判断したため、決算見込額との差異が生じております。	950,000	179,080	平成31年度の供用開始に併せ、指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活かした運営を行い、地域自治等による地域力強化を図るため、指定管理者制度導入に向けた準備・検討を行います。また、工程精査後の工事については、順調に進んでおりますので、引き続き、施工業者、監督員連携の上、確実に安全第一で工事を進め、工期内の完成はもとより、適切な施工の確保に努めます。	今後の取組についてのとおり、事業の進捗を図ること。なお、特定財源の確保に努めること。

基本計画事業の進行管理結果一覧

No.	事業名	担当課	事業概要	平成29年度			平成29年度取組結果を踏まえた今後の取組について	進行管理結果	
				*進捗度	取組結果及び成果・課題等	当初予算額 (千円)			決算見込額 (千円)
59	庁舎整備事業	総務部管財課	平成27年度に仮庁舎への移転が終了したことから、平成28年度より、耐震性が不足する旧庁舎及び第2庁舎の解体工事(2ヵ年継続事業)を実施しており、平成29年度に完了を予定しています。	A	【平成29年度で事業終了】 旧庁舎の解体工事(2ヵ年継続事業)が完了しました。	250,000	309,048		
60	庁舎建設基金積立金	総務部管財課	新庁舎建設事業の再開に備え、庁舎建設基金の計画的な積み立てを行います。	A	予定通り基金の積立を行いました。	200,212	200,914	新庁舎建設までの間、継続して積み立てを行います。	今後の取組についてのとおり、事業の進捗を図ること。
61	土地開発公社経営健全化に伴う土地購入	総務部管財課	第4次土地開発公社経営健全化計画に基づき、計画的に土地の買い戻しを進め、簿価総額の縮減を行います。第4次計画終了年度の平成29年度末の債務総額約20億円(見込み)、簿価総額27億円(見込み)。また、第4次終了後も次期計画の策定も含め、引き続き、債務総額及び簿価価格の縮減に努めます。	A	計画の2億円に約1.3億円を加え、約3.3億円で公共事業代替地(富士見三丁目)の買戻しを実施しました。	337,786	337,786	平成30年度以降は、第5次経営健全化計画に基づき、引き続き債務総額及び簿価総額の縮減に努めます。	今後の取組についてのとおり、事業の進捗を図ること。
62	総合窓口民間活力導入事業	総務部行政改革推進室	限られた予算や職員により行政サービスの質を維持しつつ増大する業務に対応していくため、市民等と最も接する機会の多い窓口業務における民間活力の活用について、試行等の実施も含め導入の検討を行います。	A	平成28年7月から実施している住民票・諸証明及び税証明の申請受付業務について、試験的に派遣労働者の活用を開始し、平成29年度も引き続き実施しました。 平成29年度は、市民課記載台案内業務及び庁内案内業務への派遣労働者の活用拡大について検討し、フロアマネージャー業務として追加し、平成30年度から3ヵ年の契約を締結しました。	12,264	11,082	市民課窓口関連業務については、引き続き派遣労働者を活用していきます。また、他部署への民間活力の導入について検討をしていく予定です。	今後の取組についてのとおり、事業の進捗を図ること。
63	自動音声電話催告システム事業	財務部収税対策室	市税等の未納者へ自動音声電話催告システムによる納付勧奨を行うことにより収納率の向上を図ります。	A	【平成29年度で事業終了】 平成29年7月から音声案内による電話催告システムを利用し、市税等の納期限後、効率的な収納案内を行うことができました。システムの活用により、早期の納税を促すことができ、また、職員もこれまでの電話催告業務に費やした時間を他の業務に充てることができました。 H29年度中架電結果 4,604件	4,700	4,687		今後は維持管理に係る経費のみとなることから、基本計画事業から削除する。
64	マイナンバー制度導入・運用事業	総務部行政改革推進室	マイナンバー制度への対応に必要なシステム整備等を実施します。また、マイナンバーカード発行等業務委任に係る経費等を負担します。	A	番号制度の導入にあたり、各業務システムの改修を実施するとともに、システム運用テストを実施しました。 また、個人番号カード発行等業務委任及び他機関システムの使用に係る経費負担を行いました。	36,051	40,998	平成29年7月から情報連携を開始し、社会保障・税システムの環境整備は終了したが、平成30年7月から連携システムの仕様変更がされるため、さらなる事務対応の進行を図ります。また、平成30年度中に住民基本台帳システムの仕様変更により、システム環境の整備が必要となるため、業務システムの改修を実施する予定です。	今後の取組についてのとおり、事業の進捗を図ること。なお、特定財源の確保に努めること。
65	モバイルワーク推進事業	総務部総務課	市長をはじめとする特別職及び部等の長に配付しているタブレット端末を各課等の長に広げること、幹部職員の迅速な情報収集や情報共有を図るとともに、ペーパーレス化の拡大により、業務の効率性を意識した働き方を推進します。また、イベント事業、災害対応等に活用を図ります。	A	平成29年7月から、タブレット端末を各課等の長に配付しました。また、同月に、従来より文書管理機能に優れたペーパーレス会議ソフトへの更新を行い、ペーパーレス化の拡大を図りました。更に、タブレットのメッセージ機能やテレビ電話機能を利用した業務効率を意識した働き方を推進しました。	3,645	3,953	当該事業の更なる推進に向け、更新したペーパーレス会議ソフトの効率的な運用と、タブレット端末のより有効な活用方法を検討するとともに、増台により、フロアマネージャーや日直業務等の新たな業務での活用に対応します。	今後の取組についてのとおり、事業の進捗を図ること。
合計						5,407,776	3,954,950		